

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会報告

次のとおり運営委員会を開催しました

1. 平成30年度第2回運営委員会

日時：平成30年11月19日(月) 13:30~15:20
場所：ふくし交流プラザ
出席：運営委員15名中13名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

(1) 共済契約約款の一部改正について

審議事項

(1) 共済契約約款の一部改正について

本共済制度は掛金を事業主と個人とで折半して負担し、それを運用した上で退職給付金として給付しており、退職給付金の額が個人掛金の合計額を下回することは制度設計上想定されていません。そのため、本俸月額が大幅に減額になった場合などには、そうしたケースが生じる可能性があるものの、現行約款には明確な規定がありませんでした。

そこで、「算出された退職給付金の額が個人掛金の合計額を下回る場合は、個人掛金の元利合計相当額を退職給付金の額とする」ことを新たに規定することを提案し、字句を一部修正のうえ承認されました。

なお、改正後の約款については、各共済契約者あてに送付したほか、ホームページに掲載しております。

平成30年度上期 信託運用状況報告書(平成30年4月~9月)

1. 市況

(1) 4月~6月期

【株式】内外株式は、地政学リスクや米政治不安の高まりに売られる局面もありましたが、欧州政治不安の後退を受け上昇しました。ただし、6月にかけては欧州を中心とした量的緩和縮小観測が上値を抑制しました。

【金利】原油価格の下落や米国における早期財政拡張期待の後退から、金利は低下しました。ただし、6月にかけては欧州を中心に量的緩和の縮小が意識されたことで反転上昇しました。

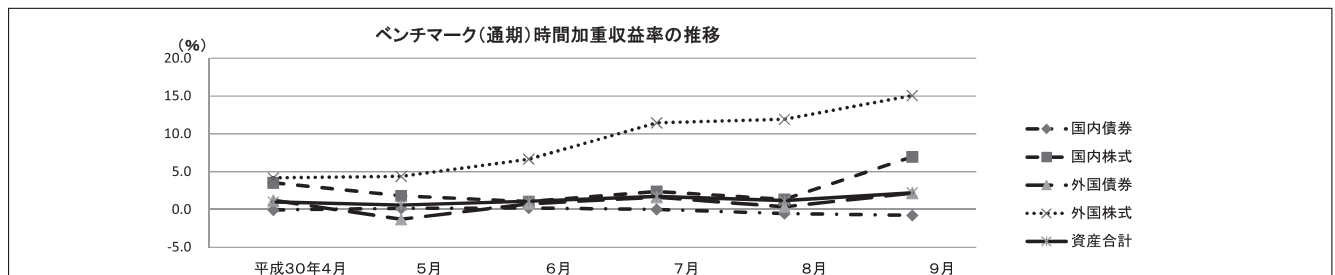
【為替】地政学リスクや米政治不安を材料に安全資産とされる円の逃避買いが膨らむ局面もありましたが、欧州政治イベントを無事通過したことや米国における追加利上げを受けて円安が進行しました。6月下旬には欧州を中心に量的緩和縮小が意識されたことでユーロ高が進みました。

(2) 7月~9月期

【株式】内外株式は米国の保護主義的な通商政策や新興国市場の不安定化を背景に上下に振られました。期終盤にかけては通商摩擦を巡る過度な懸念が後退、新興国不安も一服したことで、米国株式は史上最高値を、日経平均も26年ぶりの高値を更新しました。

【金利】国内金利は日銀の金融政策柔軟化を受け上昇しました。海外金利は新興国市場の不安定化や欧州金融機関の新興国に対する与信を巡る不安から低下する局面も見られましたが、金融政策の正常化が進んだことで期を通じては上昇しました。

【為替】為替は米長期金利の上昇が進んだことで、期終盤にかけてドル高・円安が進行しました。ユーロについては、欧州政治不透明感や新興国市場不安定化の欧州金融機関への悪影響が売り材料視されましたが、期終盤にかけてはドル円の上昇につられてユーロ円も上昇しました。



各月の数値は4月1日からの実績を表す。(通期)

ベンチマーク……国内株式におけるTOPIXのような基準となる運用成果の指標(市場平均値)。

時間加重収益率……コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

2. ベンチマーク及び運用機関別時間加重収益率の推移(資産合計・通期)

(単位：%)

月	平成30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
信託銀行						
ベンチマーク	0.99	0.59	1.09	1.75	1.16	2.21
三菱UFJ	1.04	0.75	1.16	1.94	1.54	2.74
超過収益率	0.05	0.16	0.07	0.19	0.38	0.53
三井住友	0.96	0.40	0.90	1.45	0.81	1.90
超過収益率	-0.03	-0.19	-0.19	-0.30	-0.35	-0.31

3. 資産別時間加重収益率(平成30年4月～9月)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国内債券	-0.68%	-0.75%	-0.77%
国内株式	7.19%	6.35%	6.97%
外国債券	2.83%	1.95%	2.17%
外国株式	15.83%	11.92%	15.07%
その他	-0.02%	-0.01%	
資産合計	2.74%	1.90%	2.21%

4. 運用機関別運用額

(単位：円)

	平成30年9月30日現在			29年度末 (平成30年3月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行			
信託元本	5,193,387,112	3,755,898,181	1,437,488,931	5,134,990,101	58,397,011
簿価	5,269,563,931	3,825,588,514	1,443,975,417	5,240,142,849	29,421,082
時価	5,981,844,930	4,399,531,678	1,582,313,252	5,892,173,932	89,670,998
評価損益	712,280,999	573,943,164	138,337,835	652,031,083	60,249,916

信託元本……… 本会からの委託資産額【拠出金総額－(退職給付金総額＋総幹事報酬)＋実現益から運用報酬を控除した額*】
(実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス)

*平成29年度分は平成30年4月1日に元本化されました。

簿価……… 購入時の価格

時価……… 調査時点の市場価格

評価損益……… 時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

5. 資産別運用状況(時価)

(平成30年9月30日現在)

資産	運用ガイドライン		三菱UFJ信託銀行		三井住友信託銀行		合計	
	基本構成比 (%)	基本構成比に対する 変更許容幅(%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)
国内債券	61.0	±10	2,442,474,000	55.5%	881,855,998	55.7%	3,324,329,998	55.6%
国内株式	11.0	±10	583,877,605	13.3%	190,022,647	12.0%	773,900,252	12.9%
外国債券	15.0	±10	665,582,673	15.1%	263,963,837	16.7%	929,546,510	15.6%
外国株式	11.0	±10	535,735,985	12.2%	201,542,070	12.7%	737,278,055	12.3%
その他	2.0	±10	171,861,415	3.9%	44,928,700	2.9%	216,790,115	3.6%
資産合計	100.0		4,399,531,678	100%	1,582,313,252	100%	5,981,844,930	100%
信託元本			3,755,898,181		1,437,488,931		5,193,387,112	

6. 信託報酬

(単位：円)

総幹事報酬	2,030,328
運用報酬	11,098,814
合計	13,129,142

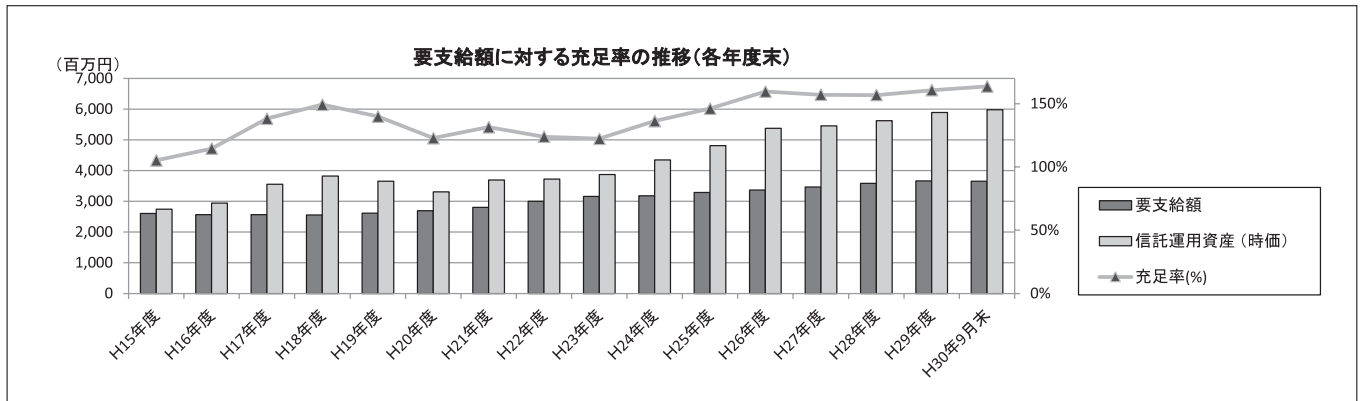
三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行の合計額

7. 要支給額に対する充足率

(単位：円)

	平成30年 9月30日現在	〈参考〉 平成30年 3月31日現在
要支給額 (A)	3,653,948,478	3,665,136,351
信託運用資産 (時価) (B)	5,981,844,930	5,892,173,932
差額 (B) - (A)	2,327,896,452	2,227,037,581
充足率 (B) ÷ (A)	163.71%	160.76%

* 要支給額…調査時点での加入者（65歳以上の者を除く。）全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。



* 共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率（現行 1.5%）に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産（株式、債券等）で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

平成31年 1 月 末 信託運用状況報告書 (平成30年 4 月～平成31年 1 月)

1. 市況

○10月～12月期

- 【株式】内外株式は期初、金利の上昇が進んだことで大幅に下落しました。その後一時持ち直したものの、米中通商交渉の不透明感、原油急落、世界経済の減速懸念を背景に再び下落に転じ、期末にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）が量的引締めを継続する姿勢を示したことで、安値を更新しました。
- 【金利】内外金利はFRB議長が追加利上げに積極姿勢を見せたことで期初急上昇しました。その後は世界経済の減速懸念や原油急落によるインフレ期待の低下、期末にかけてはFOMC（米連邦公開市場委員会）が政策金利見通しを引き下げたこと等を背景に金利低下に転じました。
- 【為替】為替はグローバルな株安を受けて安全資産とされる円が買われたほか、期末にかけては米国の利上げ打ち止め観測を背景にドル安が進行しました。ユーロについては、BREXIT（イギリスのEU離脱）やイタリアの予算を巡る混乱、フランスでのデモ発生等を材料に買われづらい展開が続きました。

2. 運用機関別運用額

(単位：円)

	平成31年 1月31日現在			29年度末 (平成30年 3月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行			
信託元本	5,302,284,223	3,832,126,159	1,470,158,064	5,134,990,101	167,294,122
簿 価	5,454,551,524	3,973,957,429	1,480,594,095	5,240,142,849	214,408,675
時 価	5,964,709,374	4,385,018,000	1,579,691,374	5,892,173,932	72,535,442
評価損益	510,157,850	411,060,571	99,097,279	652,031,083	-141,873,233

3. 資産別時間加重収益率（通期） 平成30年 4 月～平成31年 1 月

(単位：%)

資 産	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	ベンチマーク
国 内 債 券	0.94	1.05	0.96
国 内 株 式	-7.71	-8.19	-7.52
外 国 債 券	0.64	0.17	0.21
外 国 株 式	3.57	0.45	3.30
そ の 他	-0.03	-0.03	
資 産 合 計	0.62	-0.39	0.37

「平成30年度全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会 全国会議」の報告

平成30年10月25日（木）・26日（金）の2日間、秋田市にて標記全国会議が開催され、本県からは運営委員会・田ノ内学委員、吉岡朋則委員、福島寛隆委員、および事務局・岡本の4名が出席しました。

〈メインテーマ どう備える？人口動態の変化と共済制度 ～20年後を見据えて～〉

1日目 平成30年10月25日（木）

次のとおり基調講演Ⅰ・Ⅱ、事務局報告、講演がありました。

基調講演Ⅰ 「社会福祉を取り巻く状況と福祉人材確保対策について」

講師 厚生労働省社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室 室長補佐 片桐昌二 氏

地域共生社会の実現に向けた厚労省の取組み全般について、また福祉人材確保対策について厚労省で進めている処遇改善やIT・介護ロボットの利活用等の説明がされた。外国人労働者の受入れについては、新たな在留資格の創設について説明がされた。

基調講演Ⅱ 「金融商品取引法の概要等」

講師 東北財務局 秋田財務事務所 理財課長 伊藤政宏 氏

保険業法、証券取引法等の複数の法律による個別・縦割り規制の隙間で詐欺的業者による被害が頻発したことにより、利用者保護のための横断的な法律として平成19年に金融商品取引法が施行されたことや、この法における『集団投資スキーム』について説明がされた。

事務局報告 「共済制度を取り巻く状況と課題」

一般社団法人全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会 常務理事兼事務局長 塚口研一 氏

60歳以上の就労者や非正規希望者が多くなっており働き方の多様化が進んでいるという状況報告があり、共済制度のあり方を考えていく必要があるのではないかと提起があった。

講演 「人口減少と介護・福祉の将来像」

講師 上智大学 大学院 総合人間科学研究科 教授 柄本一三郎 氏

介護の将来像として、人材確保対策のためには介護福祉士等について看護師と同様に専門家を高度に養成していく必要があるのではないかと。また、学校教育の中で専門家を育て上げる社会的な仕組みが有効ではないかという話がされた。

2日目 平成30年10月26日（金）

次のとおり講演がありました。

講演 「会員減少がもたらす制度への影響と対策」

講師 一般社団法人全国社会事業振興センター制度運営アドバイザー

- ・日本アクチュアリー会正会員・日本証券アナリスト協会検定会員
- ・DC協会認定会員 倉持昭一 氏

会員減少が進むと共済財政、資産運用、制度運営それぞれ困難になっていくということについて、シミュレーションデータに基づいて説明された。

お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 総務企画課

TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852